

新大綱策定会議（第6回、第7回）における各委員のご発言の整理

分類	ご意見	ご発言者
① 原子力政策大綱策定の基本方針等		
	第5回会議でまとめられた中間整理（「エネルギーにおける原子力発電について（議論の中間整理）」）で前提としていた安全対策が崩れた。白紙の見直しが必要である。	浅岡委員 阿南委員
	国民は安全・安心を望んでいる。国民に信頼される大綱とするべき。	阿南委員
	新原子力政策大綱に国民の意見を反映させることが重要である。そもそも、これまでの原子力政策大綱に国民の意見が反映され、国民のコンセンサスが得られてきたのか疑問である。特に、緊急時に国民を守るということについて軽視されてきた。批判的な意見や提案も含めて議論し、新原子力政策大綱に反映できる会議とすべき。	阿南委員
	現状を共有し、短期的な問題と長期的な問題を分けて議論するべき。	金子委員
	今後の原子力のあり方については、生命・財産、環境、経済等の様々な面を考慮して議論すべき。	河瀬委員
	アジア地域の情勢や放射性廃棄物の処理・処分の重要性、原子力発電所を維持・管理するために必要な規模のインフラ、人材の育成・確保などの総合的な観点で議論を行う必要がある。	田中(知)委員
	議論に当たっては、時間軸を短期、中長期に分けて検討を行い、また、国民の理解・納得という観点や「国民合意」のあり方にも十分に留意することが求められる。	南雲委員
	中長期的な視点での政策議論を期待する。	羽生委員
	事故調査・検証委員会の活動中に新大綱策定会議を再開した理由がわからない。事故調査・検証委員会の結論を踏まえることが国民の理解の大前提になるのではないか。	増田委員
	原子力行政については、原子力委員会のミッションを含めて見直すべきではないか。	増田委員
	事故調査・検証委員会と同時並行で新大綱策定会議を進めるのであれば、検討期間を一年と区切るべきではない。ただらと時間をかける必要はないが、スケジュールを区切ると、かえって批判を浴びるのではないか。	増田委員
	エネルギー基本計画が改定されることを考えると、今、原子力政策大綱を見直す議論を行うことが適切なのか疑問がある。今後の変化に対応できるよう、柔軟な施策とすることが重要。	又吉委員

新しい原子力政策大綱を一年でまとめることが可能なのか。それが望ましいのか。エネルギー基本計画が改定される予定であり、ベストミックスなどはこの会議でのミッションではないのだから、議論に入れないのではないか。エネルギー・環境会議への判断材料の提供は重要だが、一年で大綱としてまとめることを金科玉条とすべきではない。	松村委員
過去の議論も含め、必要性や利益、コスト等あらゆるものをゼロベースで見直すことが絶対に必要である。	松村委員
無過失無限責任を事業者に課すことが原則となっているが、この原則の下で、民間企業で原子力を進めていけるのか疑問である。原子力損害賠償支援機構が設立したが、しっかりした制度となっていない。事故のリスクとそれに対する賠償をきちんと行うため、どのような制度が良いのかについても議論すべき。	山地委員
原子力政策大綱は原子力分野の憲法のようなもの。基本原則や規範を示す必要がある。一年間とゆっくりした審議を重ねるのではなく、タイムリーに報告を出すことが必要である。	山名委員

② エネルギーと原子力発電

再稼働については、安全の議論と併せて行うべき。	浅岡委員
原子力発電の依存度を下げるといって、ゼロにすることも考慮して、どこまで下げられるか議論すべきで、継続ありきではない。	浅岡委員
運転時のコストだけでなく、廃炉や廃棄物の最終的な処分も含めた長期的なことや災害時のことも含めて検討すべき。	浅岡委員
原発廃止を可能な限り早期に実現するロードマップを示し、あらゆる人材と技術等を総動員させるべき。これにより新たな産業を創出し、代替エネルギーの開発を促進することができる。これにより国民の理解と協力を得ることが可能となる。	阿南委員
定期点検中の原子力発電所の再稼働については、安全性を確認した上で、国の責任で行うべき。立地自治体は原子力発電所の形式、経年数、立地条件等を踏まえた説明や対応を求めている、丁寧な対応が必要である。	大橋委員
中小企業はそもそも無駄な電力消費は行っておらず、節電要請の影響が出ている。早急に電力供給不足を解消してほしい。	大橋委員
当面の電力の安定供給を確保した上で、安全性、安定性、コスト、品質、環境制約等の総合的な観点から、中長期のエネルギーについて、技術の進展を踏まえ、現実性のある検討をすべき。	大橋委員
事故に対する反省は必要だが、原子力発電所があるよりも無い方がよいという意見はエネルギーの議論から外れている。原子力発電所を持つことと無くすこととを考えると、エネルギーセキュリティが世界共通の問題であることを認識した上で、国内のみならず世界の情勢も踏まえて議論すべき。	河瀬委員

エネルギーセキュリティや地球温暖化の観点だけでなく、原子力利用に関する人文・社会科学的な検討も必要である。	田中(知)委員
エネルギー政策は国の重要な施策の一つであり、中長期的な観点で冷静に考える必要がある。特に、資源小国である日本のエネルギーセキュリティ、適切な発電コスト評価、原子力の人文社会学的意義など様々な観点に留意し、総合的に考える必要がある。	田中(知)委員
国として、老朽化した原発を廃炉とするためのロードマップを作る必要があるのではないか。	知野委員
脱原発や原発推進という二項対立の議論ではなく、総合的、合理的、客観的なデータに基づく冷静な議論を行う必要がある。さらに、産業や雇用への影響についても十分な配慮が必要であり、原子力政策の見直しが産業の空洞化や雇用の喪失につながらないように留意する必要がある。	南雲委員
既設・新設のプラントについては、直近の電力安定供給のため、安全確保を前提に、運転開始に向けた取組の議論が進むことを期待する。	羽生委員
脱原発を議論の出発点にすべき。それが信頼を得る方法である。	伴委員
再生可能エネルギーに向かう方針は間違っていないが、供給力不足の現状を無視した極論の印象が強い意見もある。原子力の代替電源を賄うために火力発電に依存し続ければ、電気料金の高騰や輸出製造業の海外移転等により、雇用の減少を招きかねないのではないか。こうした原子力政策の変革がもたらす多面性を考慮しつつ、客観的事実に基づいた実現可能な施策を模索するための議論の展開が必要である。	又吉委員
これだけの事故が起きた事実を真摯に受けとめ、あらゆる可能性を考慮しながら、実現可能な選択肢をゼロベースで議論すべき。	又吉委員
過去の議論も含め、必要性や利益、コスト等あらゆるものをゼロベースで見直すことが絶対に必要である。	松村委員
電力の安定供給にはエネルギーセキュリティ、地球温暖化対応及び経済成長の観点から、化石燃料に過度に依存しない電源のベストミックスが大変重要である。再生可能エネルギーの利用拡大は重要だが、原子力発電も大変重要な電源である。	八木委員
エネルギー政策の見直しは、今後のエネルギー資源全般に関わる長期的視点、国際的な動向を踏まえ、客観性の高いしっかりしたデータに基づいて検討すべき。	八木委員
原子力が電力の供給に果たしてきた役割や、日本が置かれている国際的な事情、産業構造を考慮して議論する必要がある。	山口委員

【再掲】

再生可能エネルギーは効率化や低コスト化に投資し、シェアを上げていくことが必要。化石燃料はクリーン化や効率の向上が必要。原子力は安全性の向上が必要。いずれも短期と長期の二つの観点で議論していくことが必要である。	山口委員
エネルギー基本計画の見直しが並行しており、そことの調整をしっかりとすべき。	山地委員
原子力委員会として「原子力のあり方についての考え方」を検討し、エネルギー・環境会議や総合資源エネルギー調査会に提示していくことが必要である。	山名委員
原子力が本来持っている特徴や、安全上のリスクなどのバランスのあり方について見解をまとめることが必要である。	山名委員
エネルギーベストミックスを検討するためには、原子力に必要とされる制度のあり方や原子力の役割について認識を持つ必要がある。このため、新大綱策定会議は、コスト評価をエネルギー・環境会議や総合資源エネルギー調査会に提示するのみならず、原子力を無くしていく場合のインパクトについて議論をし、示していくことが必要である。	山名委員
今後、原子炉のリプレースが必要とされるのであれば、国民に受け入れられるリプレースのあり方を審議する必要がある。	山名委員

③ 核燃料サイクル

広い議論を行うことにより、コンセンサスを得ることが必要である。	羽生委員
使用済燃料に含まれるウラン、プルトニウムは資源に乏しい日本にとって有用なエネルギー源であることから、着実に技術を蓄積し、将来の安定的なエネルギーの供給に貢献すべき。	羽生委員
エネルギー資源の有効利用と放射性廃棄物を減容することで環境への負担軽減も図れることから、資源が乏しく、国土の狭い我が国では重要な技術である。核燃料サイクルを確立することで、我が国のエネルギーの将来の供給基盤を強固にすることができる。	八木委員
核燃料サイクル路線は、日本が長年投資して培ってきた技術であり、簡単にそれをどうこうすべきではない。ロシアではエネルギーは国家百年の計と考えているが、日本も長期的な観点を念頭に置いて、日本で培ってきた技術をどう位置づけるのかという議論が必要である。	山口委員
使用済燃料の処分に関しては、ワンスルー方式で処分することについても研究開発を進め、将来政策的に採用できるオプションとして確保しておくべき。	山地委員

軽水炉サイクル		
	使用済燃料の貯蔵容量を確保することは最も重要な課題である。積極的な意味で核燃料サイクルのワンストップとして考えるべき。ただし、今回の事故でプール貯蔵のリスクが浮き彫りになったことから、ドライキャスク貯蔵を進めるべき。	山地委員
	六ヶ所村の再処理工場は竣工間近なことや、使用済燃料の発生量とのバランスを考慮すれば、再処理は実施すべき。	山地委員
高速増殖炉サイクル		
	長期的なプルトニウム利用のニーズは後退しており、将来の技術の可能性としては非常に重要だが、FBR開発の見直しが必要。	山地委員
放射性廃棄物の処理・処分		
	使用済燃料や放射性廃棄物の処理・処分について先送りしていたところがある。特に、今回の事故で発生した汚染土壌の行き先が決まっていないことが不安をおおることになるため、この問題に向き合っていく必要がある。	知野委員
	放射性物質で汚染された機器等の処理に係る技術開発が必要である。	羽生委員
	放射性廃棄物処理・処分の方向を定める必要がある。	羽生委員
④ 放射線利用		
	放射線利用は様々な分野で基礎となるものである。測定や医療などでも利用されており、最先端の研究ではツールとして必要不可欠なものである。放射線利用の経済規模はエネルギー利用と同等の規模であり、放射線利用を新原子力政策大綱でも重要な項目の一つとして位置づけるべき。	中西委員
⑤ 原子力研究開発		
	中長期的な安定化、廃炉に向けて高線量下で作業を実施するために、信頼性の高い遠隔操作装置や放射線の影響を緩和する技術の開発が必要である。	羽生委員
	技術開発はオールジャパン体制で進むことを期待する。	羽生委員
	日本の原子力発電所の安全性を世界最高レベルにすべく、技術を発展させる必要がある。	羽生委員
	使用済燃料の処分に関しては、ワンスルー方式で処分することについても研究開発を進め、将来政策的に採用できるオプションとして確保しておくべき。	山地委員
⑥ 安全確保・平和利用・核セキュリティ		
	まずは安全確保について議論すべき。備えるべき安全性は何か、そもそも、原子力における安全確保とは何かを議論すべき。	浅岡委員

【再掲】

再稼働については、安全の議論と併せて行うべき。	浅岡委員	【再掲】
原子力に対し賛成か反対の「二項対立」について、なぜ対立しているのかというと、国民の心配や不安に対して答えていないからだ。このため、国民が安心できる体制ができていない。安全を確保する方策は何かという積極的な中身の方針について議論が必要である。	浅岡委員	
安全対策と法的な対応が非常にわかりにくい。整理して説明してほしい。特に、政府として、一番の根底となる安全目標についてどう考えているのかを示してほしい。	浅岡委員	
今回の説明の中で、「安全目標」や「設計上の想定」という言葉の意味が分からない。具体的に説明をしてもらいたい。	浅岡委員	
チリ地震の時の津波の経験など、なぜ新知見が反映されなかったのかを検証する必要がある。また、新知見を反映させる仕組み、土木学会や原子力安全委員会での指針の見直しについて、誰がどのようにやっているのかわからない。	浅岡委員	
これまでは原子力発電の利益を享受してきたが、自然災害の多い日本は原子力を推進する条件に無いのだから、原子力発電所の廃止に向けた政策を示すべき。技術力があっても事故の防止は不可能。また、地域経済の振興と住民の原子力発電に対する不安等を交換条件のようにして進められる立地政策についても考え直す必要がある。	阿南委員	
国民は安全・安心を望んでいる。国民に信頼される大綱とするべき。	阿南委員	【再掲】
当面の電力の安定供給を確保した上で、安全性、安定性、コスト、品質、環境制約等の総合的な観点から、中長期のエネルギーについて、技術の進展を踏まえ、現実性のある検討をすべき。	大橋委員	【再掲】
来春には全ての原子力発電所が停止すること、世論ができるだけ原発依存を減らすべきと考えていること、どれだけの数の原子力発電所が必要なかの説明がきちんとされていないこと、原子力安全庁(仮称)が発足する予定にもかかわらず原子力安全・保安院がストレステストを実施することで不信を招いていることなど、現在の状況を認識するところから議論を始めなければならない。	金子委員	
事故を起こした電力会社、やらせ問題が発覚した原子力安全・保安院及びSPEEDI情報を開示しなかった原子力安全委員会に対する国民の不信感は募っており、当事者が実施する安全対策に説得力がないことを自覚すべき。本来ならば、事故調査・検証委員会の検証結果を踏まえて新しい安全基準を設けるべきだが、時間的制約があるのならば、原子力に批判的な専門家を入れた第三者委員会による検証と、公開の原則による丁寧な説明を実施することが最低限必要である。	金子委員	
リスク分析が機能するためには、評価機関の独立性と一貫性、それを踏まえたリスク評価及びリスク管理について、ステークホルダーとの間で、公開の原則に基づいてリスクコミュニケーションを行うことが重要だが、現状ではいずれも満たされていない。この問題を払拭することが議論の出発点になる。	金子委員	

同じ地域であっても、地形によって津波の高さが異なっていた。地形を含めた評価を行う必要がある。	金子委員
脱原発といっても、すぐに原子力発電所が無くなるわけではない。今回の事故の知見を反映させた安全対策を進めるべき。	河瀬委員
福島第一原子力発電所の事故の知見をしっかりと取り入れれば、同じ過ちを繰り返すことはないと考えているが、安全性向上のための対策を実施することは重要である。	河瀬委員
福島第一原子力発電所事故の原因究明・再発防止については、事故調査・検証委員会の結果を踏まえることが必要だが、津波対策や過酷事故対策が不十分であったことをこの場で議論することも重要である。	鈴木(篤)委員
組織の見直しだけでは完結しない。独立性だけでなく、制度がどういう仕組みで実施されるのかが大いに関係がある。	鈴木(篤)委員
「安全文化の徹底」という表現に非常に違和感を感じる。文化は徹底するものではない。安全文化を浸透させることが難しいことは理解できるが、今までの安全文化を根本的に見直しが必要である。可能ならば、新原子力政策大綱の中に安全文化のあり方を盛り込んでほしい。	首藤委員
従来の安全文化は事業者のものでしかなかった。規制する側はもちろん、原子力に携わる全員がどういった態度で臨むかが安全文化であり、対象範囲を広げる必要がある。	首藤委員
今回の説明を聞くと、国民が不安に感じるような状態の発生をいかに防ぐかということに注力していて、それが起きた場合にどうするかということについて非常に手薄であると感じる。事故を二度と起こさないために努力することは理解できるが、一方で、事故が起こった場合にどうするかについて、絶対に考えておかなければならない。事故が起こることを覚悟し、それに備えることを新原子力政策大綱に盛り込む必要がある。	首藤委員
福島第一原子力発電所は他の原子力発電所よりも脆弱な状態であるが、この状態が長期にわたって続くことになるだろう。仮設の冷却配管など、巨大システムはそれ自体に脆弱性があり、注意深く警備していかなければならない。	田中(明)委員
原子力発電所については、自然災害だけでなく、悪意のある存在によるものも含めたあらゆる脅威に対する原子力発電所の安全保障について議論し、脆弱性を低減していくことが重要である。このうち、自然災害以外の脅威については、国が、警察や自衛隊の現在の仕組みの中でどのように安全を保障していくかを考える必要がある。同じ過ちを繰り返さないという決意は理解できるが、次に発生する事態がこれまでと同様のものとは限らないことを考慮すべき。	田中(明)委員
ストレステストにおいては、人為的な脅威についても考慮する必要がある。	田中(明)委員

原子力に限ったことではないが、何か問題が発生すると新しい組織、体制を作り、それだけで終わってしまうことがある。原子力安全庁(仮称)を新設するとのことだが、ここが国民に対して災害防止上十分な説明をする第一義的な責任を有する組織と認識してよいのか。	知野委員
ひとたび事故が起きれば、人々の生活や健康、国土・海洋など広範な環境に甚大な被害をもたらす可能性があり、今後はこうした事実を踏まえた見直しを行う必要がある。	南雲委員
日本の原子力発電所の安全性を世界最高レベルにすべく、技術を発展させる必要がある。	羽生委員
原子力発電所の安全性を高めるためには、外的事象に対する余裕拡大が重要である。また、建設された時期による機器仕様の違いにも留意し、ハードとソフト両面を合わせた対策が重要である。	羽生委員
津波対策だけではなく、耐震バックチェックからやり直すべき。	伴委員
ベントについて、現在は炉内の放射能は水をくぐらせれば低減させられるということだが、しっかりと対策をするのであればフィルタ設備を設置し、環境への影響を極力減らすことが安全を最優先させる対策である。	伴委員
安全対策における冷却水の確保について、福島原発事故では送水管が破損して給水できなかった。また、淡水・水源が確保されていない発電所もあり、対策を最優先で実施しなければならない。さらに、冷却水として海水を利用する場合には塩分の影響の問題もある。今回は幸運なケースであり、海水の利用は恒常的に使える手段ではない。	伴委員
安全優先との説明だったが、実際にはそうっていないのではないか。	伴委員
耐震バックチェックを行っている2009年に貞観地震について指摘がなされている。それにもかかわらず、原子力安全・保安院及び東京電力は貞観地震を調査対象から外してしまった。また、東京電力は、2008年に設置許可申請時に想定していた地震及び津波を超える評価をしていたが、その結果を対策に反映させていなかった。このように、新知見や指摘に対して対応できないところに問題の原因がある。これまでの体制についてメスを入れ、分析しなければならない。	伴委員
安全確保の議論については、事故調査・検討委員会の結論が出ていないため、引き続き行う必要がある。	伴委員
オフサイトセンターの立地場所について以前から指摘があったのに対応がなされず、結局懸念されていたとおり必要な役割を果たせなかった。この点について評価を見直す必要がある。	伴委員
福島原発事故に対する地震の影響が分かっていない現状で、津波だけが問題であったと考えてよいのか。計算の結果として地震の影響が無いと結論付けたのであれば、その詳細を示すべき。単に確認していると説明されても納得はできない。	伴委員

【再掲】

前回の耐震バックチェックではギリギリで基準を満たした原子力発電所があり、今回の地震を考慮して評価すると不合格になる。耐震バックチェックを、新しい知見に基づいて評価し直すべき。	伴委員
世界最高水準の安全確保に向け、「現場の声がくみ上げられる環境」を整備するべき。	又吉委員
原子力発電所の安全確保は、ハードとソフトの両面があるが、特にソフト面の整備が重要である。事故の未然防止も大切だが、事故の発生に対応したどのような体制を構築していくべきなのか議論すべき。	又吉委員
現場の声をくみ上げる土壌作りが重要である。特にハード面については専門家の意見が絶対に欠かせない。「原子カムラ」は関係者が自主的に作り上げたのではなく、社会が彼らを閉じ込めてしまったことから生まれたのではないか。日本の土壌に原因があり、双方がドアを開くような体制・土壌を作るべき。	又吉委員
原子力安全庁(仮称)が耐震基準の見直しを行う際には、バックフィットという形で現在の発電所に結果を適用させるべき。	又吉委員
新大綱策定会議の場においても、事故対応の拙さを見過ごしてきたこと等を検証すべき。	松村委員
安全審査において想定を考えると、千年に一度の災害を想定外にはしてはいけない。想定する事象がきちんと考慮されているのかをチェックする体制が整えられているかを考えることが必要である。	松村委員
国内外の最新の技術や新たな知見を迅速に取り入れて、安全に万全を期すことで、失われた国民の信頼回復と電力の安定供給に全力で取り組むべき。	八木委員
自然現象に対する安全対策を進め、事故が発生した場合の安全性の向上を図る必要がある。また、諸外国の情報を含めた新知見を速やかに反映させる仕組みを作っていく必要がある。	八木委員
日本のプラントは性能も安全性も向上してきている。安全性は不断に向上させていかなければならないが、何年か経つと忘れてしまいかねない。安全性を向上させると得をするという力学的なメカニズムを取り入れる必要がある。	山口委員
現在の原子力政策大綱には「安全の確保を前提に」とあるが、この「安全の確保」とは何を意味していたのか。守らなければならないことはどういうものが、原子力関係者に共有されていたのか。安全の確保が前提なのだから、国民の理解が得られる「安全の確保」がどんな姿なのか、これが非常に重要な論点である。	山口委員
海外では、勧告の中に期限を盛り込むことで、一番効率的なことは何かをしっかりと議論する時間を確保している。これは、安全性に新しいことを取り込んでいく風土や安全文化を醸成するために良い方法だと考える。しかし、日本では安全対策が要求条件として重くのしかかるため、様々な観点から最適なやり方を取るというアプローチが無く、つけ焼き刃的になりかねない。安全を不断に向上させるよう自動的に働く仕組みを考える必要がある。	山口委員

【再掲】

	事故を踏まえての反省というアプローチではなく、米国NRCが行う勧告のように、本来やるべき事を深層防護の観点からブレークダウンし、安全確保を達成するために何を行うべきかを考える必要がある。	山口委員
	使用済燃料の貯蔵容量を確保することは最も重要な課題である。積極的な意味で核燃料サイクルのワンストップとして考えるべき。ただし、今回の事故でプール貯蔵のリスクが浮き彫りになったことから、ドライキャスク貯蔵を進めるべき。	山地委員
	事故調査・検証委員会の報告を待ちながら、安全規制の制度について議論すべき。	山名委員
	原子力施設の老朽化や研究開発予算削減の影響もあるだろうが、安全についての工学的な研究が手薄になったのではないかと。安全の問題は研究開発の問題でもある。	山名委員
	新原子力政策大綱は、原子力安全への取組に関し、事故調査・検証委員会の評価を取り入れながら、安全改善の重点的課題についての基本方針を提示することが重要である。	山名委員
	安全論は極めて工学的なものであって、安心や信頼とは別のものである。工学者は深層防護の考えが破壊されたことを反省し、これまでのアプローチを検証して新たな提言をするべき。	山名委員
	現行の原子力政策大綱は防災についての記載が手薄である。安全と防災は一体であり、同じ土俵で考えなければならない。	山名委員
⑦ 国際的取組の推進		
	日本は世界の中で生きている。原子力についても国際的な側面から議論すべき。その際には、エネルギーの安全保障、国際的影響（資源、環境、経済）、国際貢献の3つの視点で議論すべき。	海老原委員
	国際的な経済競争力や産業構造に与える影響についても議論すべき。	海老原委員
	今回の事故を国際的教訓として共有することが日本の責務である。事故の進展は技術的な議論をする上で重要であり、国際プロジェクトとして進めるべき。	鈴木(篤)委員
	我々の経験を世界に向けて積極的に発信し、世界の原子力発電所の安全性向上に貢献することは我が国の責務である。	羽生委員
⑧ 原子力と国民・地域社会の共生		
	国民の合意形成についての方法論は今後の課題である。	浅岡委員
	国民の議論への参加を保障すべきであることから、新大綱策定会議と並行して、各地でも議論の場を設けることを、原子力委員会に求めたい。	阿南委員

農作物や下水処理汚泥の安全基準の根拠があいまいなことや、除染業務が能力のある民間企業により直接行われるのではなくその間に日本原子力研究開発機構が介在していることなど、原子力安全行政に対して国民は信頼していない。「生活の安全を脅かされている」と不安を抱く状況を解消しないかぎり、原子力発電所の安全性について議論しても無意味となる。	金子委員
情報を小出しにすることにより原子力政策に対する信頼を失った。事業者に全ての情報を公開させ、オープンに議論することが真の原因究明になる。	金子委員
国民全体に不信感が広がっている。国として正確な情報発信と安全に対する国の取組を強くアピールしてほしい。	河瀬委員
避難・支援道路建設の要望を出しているが実現していない。立地地域の要望に応え、安全確保のためにしっかりと対応してほしい。	河瀬委員
隣接している自治体とも連絡を取っているが、原子力発電所は立地自治体だけの問題ではない。これからの原子力政策がどういう方向になろうとも、立地自治体が孤立することがないようにしてほしい。	河瀬委員
原子力発電所の安全確保のあり方について、原子力委員会としてできる限りの情報発信等を行うことが大事である。	田中(知)委員
事故当初、政府も混乱した。各省庁が様々な数値を発表していたが、数値だけ発表されても理解できない。国が疑問に答えるような場の設定又は支援をすべき。	知野委員
設備及び手順書の整備を進め、立地地域住民を始めとする国民の理解が得られるように、事業者としての説明責任を果たすべき。	八木委員
原子力についてはいろいろな意見があるが、原子力の一番の問題は、なぜ原子力が必要で、どのように安全を確保しているか、どうやって利益を分かち合っているかという全体像が国民と共有できていないことだ。我々がすべきことは信頼回復であり、どうやったら原子力の本質を国民と共有できるかを考え直す必要がある。	山名委員
事故の印象と国への失望感から、国民は原子力を否定する強い感情を持っている。まずは冷静に議論する空気を取り戻し、国民の信頼を再構築することが優先課題である。	山名委員

⑨ 人材の育成・確保		
	「原子力の人材確保や育成」との表現からは、「原子力ムラ」がますます肥大化すると受けとめざるを得ない。本当に人が少ないのか、優秀な人材がいないのか疑問で、むしろ、他の分野の知見や人材とうまく交流し、幅広い知見を生かす仕組みや態度がなかったことが問題なのではないか。原子力の人材を確保・育成するのではなく、幅広い知恵を集めるための方法を考えるべき。	首藤委員
	安全確保のためには人材確保のための議論も必要である。	鈴木(篤)委員
	国際原子力安全研修院(仮称)という組織ができるようだが、これまでと何が変わるのかわからない。	知野委員
	世界最高水準の安全確保に向けた人材育成が最重要課題である。	又吉委員
	原子力の技術は発電だけでなくRI製造や産業利用など広い分野で利用されているが、その中でも、発電を中心とする人材あるいはインフラは非常に重要な役割を果たしている。そういう人材の厚み、インフラ、安全規制システム等を維持していくことが産業や医療に深く関わっているのだ、ということを念頭にした議論が必要である。	山口委員
⑩ 福島事故対応		
	被害を受けた地域住民への対応をどのようにしていくのかを明らかにしてほしい。	阿南委員
	除染対策、中小企業を含めた補償、生活や事業の再建・再生を早急に進めるべき。	大橋委員
	データを小出しにすることが不信を招いている。24時間稼働の監視データや放射線データを含め、事故に関わるデータを公開すべきである。	金子委員
	避難解除後の取組が重要。この点について議論をすべき。	鈴木(篤)委員
	環境修復について、国を挙げて実施すべき。	田中(知)委員
	環境修復及び除染活動を早急に進めることが重要である。そのためには、国内の様々な知見や活動と連携し、全日本的な対応が強く求められる。	田中(知)委員
	長期的な被ばくの影響を示すなど、被災者に寄り添った対応を十分に協議すべき。	伴委員
	福島の前状回復が優先課題である。	山名委員

⑪ その他		
	立地地域は政府の言動に振り回されており、不安になっている。一日も早く不安を取り除いてほしい。	河瀬委員
	新大綱策定会議が国民の理解促進につながることを期待する。	河瀬委員
	メディアの適切な報道を期待する。	河瀬委員
	今後のエネルギー政策の見直しが、グリーンジョブの創出と公正な移行を通じたグリーンイノベーションにつながっていく必要がある。	南雲委員
	我が国の原子力政策を企画、審議、決定した原子力委員会に今回の事故の責任があるが、その責任と反省が感じられない。	伴委員
	原子カムラの反省が感じられない。これでは第二の福島事故は避けられない。	伴委員